

ダイワ・チャイナA(エース) 基準価額の下落について

2016年1月8日

当社公募投信のうち、以下のファンドの基準価額が5%以上下落していますので、お知らせいたします。

※ブル・ベア型投信、ETF(上場投資信託)を除く。

回次コード	1月8日 下落率5%以上のファンド	基準価額	前日比	前日比騰落率
4790	ダイワ・チャイナA(エース)	12,937 円	-1,096 円	-7.8%

※当日の収益分配金(税引前)支払い前の価額を用いて前日比騰落率を算出しています。

◆以下に主な基準価額変動要因となった市場環境について掲載します。

【市場動向および今後の見通し】

1月7日の中国A株市場は下落し、1月4日以来再びサーキットブレーカーが発動され、取引開始30分で市場全体の取引が停止となりました。

1月4日にサーキットブレーカーが発動されてから投資家センチメントが急速に悪化する中、7日の朝方からオフショア人民元相場で急速に元安米ドル高が進んだことを受けて、資金流出への懸念から投資家のリスク回避の動きが強まりました。その結果、A株市場の主要指数は下落して寄り付いた後、急速に下落幅を拡大する展開となりました。

中国当局は、相場の安定を保つために導入されたサーキットブレーカー制度について逆効果であったことを認めて制度の一時停止を発表しました。また当局は、大株主などによる保有株式の売却禁止が解禁されることについても売却に一定の規制を設けることを発表するなど、市場が下落した要因に対して速やかに対応しました。

中長期的には、政府による改革を通じて中国経済が質の高い成長を取り戻すことが想定され、中国A株市場は堅調に推移することが期待されます。

【主要指標の動き】

市場動向(株価指標)

	直近値 1月7日	騰落率 1月6日比
MSCI China A Index	3,893.77	▲7.5%

市場動向(為替、対円)

	直近値 1月8日	騰落率 前日比
人民元(オンショア)	17.88	▲1.2%

※MSCI China A Indexは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所)ブルームバーグ

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ・チャイナA（エース）

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 中国企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 中国経済の発展に関連して成長が期待される中国企業の株式に投資します。
 - ・中国のQFII（適格国外機関投資家）制度にかかる投資限度額を有効に活用し、人民元建株式（以下「中国A株」といいます。）に投資します。また、中国A株発行企業の人民元以外の通貨建株式^{（注）}に投資します。
 - （注）「株式」…DR（預託証券）を含みます。

当ファンドの主要投資対象

投資対象	人民元建株式(中国A株)	中国A株発行企業の人民元以外の通貨建株式	
市場	上海A株 上海証券取引所 (人民元建て)	上海B株 上海証券取引所 (米ドル建て)	H株 香港証券取引所 (香港ドル建て)
	深センA株 深セン証券取引所 (人民元建て)	深センB株 深セン証券取引所 (香港ドル建て)	
	など		など

2. 中国A株の運用は、チャイナライフ アセット マネジメント カンパニー リミテッドの助言を受け、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドが行ないます。
 3. 当ファンドは、上海A株、深センA株などの運用をファミリーファンド方式で行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ダイワ中国A株マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※中国の証券市場には先進国と異なるリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※中国政府当局は、その裁量で中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策変更等を行ない、中国国外への送金規制や円と人民元の交換停止などの措置をとることができます。その場合には、信託財産における円と人民元の為替取引が予定通り行なえない可能性があります。

※QFII制度において、一定期間は中国国外への送金にかかる規制が設けられており、その後の中国国外への送金および中国国内への入金についても一定の制限があります。

※中国の証券関連の法令は近年制定されたものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。また、QFIIに対する中国国内の課税の取扱いについては今後変更となる可能性があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ・チャイナA（エース）

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.8144% (税抜 1.68%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会